

1 請願審議概況

今国会に紹介提出された請願は、2,664件（186種類）であり、このうち特に件数の多かったものは、「小規模作業所等成人期障害者対策に関する請願」219件、「骨髄移植医療体制の拡充と整備に関する請願」203件、「消費税率引上げ反対、生活必需品の完全非課税化、課税最低限の大幅引上げ等に関する請願」156件、「食料自給の回復と食料の安全に関する請願」124件などであった。

各委員会への付託件数は、内閣274件、地方行政8件、法務185件、外務6件、大蔵364件、文教94件、厚生1,117件、農林水産162件、商工26件、運輸12件、通信12件、労働20件、建設163件、予算18件、議院運営30件、科学技術4件、環境131件、災害対策2件、政治改革26件、沖縄・北方1件、規制緩和1件、交通安全6件であった。

また、取り下げられた請願は2件（付託前1件、付託後1件）であった。

なお、「消費者のための製造物責任法早期制定に関する請願」外7件は、当初法務委員会に付託したが、6月17日に「製造物責任法案（閣法第53号）」外1件が商工委員会に付託されたため、同日、同委員会に付託変更した。

次に、請願者の総数は1,684万3,759人に上り、このうち「小・中・高校35人学級の早期実現と生徒急減期特別助成など私学助成の大幅増額に関する請願」、「信頼と安心のできる年金改革に関する請願」、「富士山の世界遺産リストへの登録に関する請願」及び「骨髄移植医療体制の拡充と整備に関する請願」の4件は、いずれも請願者数が100万人を超えている。

なお、請願書の紹介提出期限については、6月14日の議院運営委員会理事会において、会期終了日の8日前の同月21日までと決定された。

6月29日に各委員会において請願の審査が行われ、9委員会において697件（26種類）の請願が採択すべきものと決定された。次いで、同日の本会議において「元日赤及び元陸海軍従軍看護婦に対する処遇に関する請願」外696件が採択され、「国立国会図書館の職員採用における点字・拡大文字等による試験の実施等に関する請願」5件を除く692件を、即日内閣に送付した。

今国会における請願採択率（採択件数／付託件数）は、26.2%であり、また種類別の採択率（採択数／付託数）は、14.1%であった。